

# 世界景気循環と世界貿易

— International Business Cycles and World Trade —

内 田 勝 敏

- 1 世界経済と景気循環
- 2 世界不況の展開過程
- 3 景気循環と世界貿易
- 4 世界貿易の地域構造
- 5 世界の工業品貿易
- 6 1990年代世界貿易の諸特徴

## 1. 世界経済と景気循環

戦後の世界経済における景気循環過程についてみれば、1950年代、60年代に欧米と日本を中心とした大多数の先進国において、高度経済成長の上昇局面がつづいた。そのあと、1974-75年に構造的な不況局面が訪れている。

篠原三代平教授は、国民所得統計を用いて、戦後の実質GNPの成長率の循環を日本について描いている。年々の成長率に7ヵ年平均を加え、長期の景気の波の姿を浮きぼりにしているのである。これは、50-60年周期の「コンドラチェフの波」ではなく、短い長波の「クズネッツ・サイクル」を指しているのであるが、それによると、短い長波の山は1950年、1969年、1987年となる<sup>(1)</sup>。

同一手法をOECDのHistorical Statistics, National Accountsのデータに適用して、欧米の場合を戦後の40数年についてみれば、「戦後の景気循環の波の第二の山がやはり1970年前後となり、第三の山が1990年に近い時期になっていることから、日本と共通の結果が得られた<sup>(2)</sup>」、と篠原教授は述べている。こうして、「1970年ごろまでは世界経済がともに戦前を超えるテンポの技術革新の時代のなかにあり、その世界的な活況に波に乗って日本が輸出主導型かつ国内投資主導型の成長に成功した<sup>(3)</sup>」と判断されている。その意味で1970年は世界的活況の転換点なのである。

また、宮崎義一教授は、『世界経済をどうみるか』という著書のなかで、1973年不況、1980年代不況をとりあげ、それらを世界同時不況と規定して、その特徴を明らかにしようとしている<sup>(4)</sup>。

さらに木下悦二教授は、「レーガン時代の世界経済の一考察」のなかで、1974年を「本格的な過剰生産恐慌がはじまった時期である<sup>(5)</sup>」と規定し、それを戦後の世界経済の画期としているのである。

ともあれ、戦後の世界経済は1970年代の前半期をさかいとして1970年代、1980年代、1990年代と、いわゆる低成長の時代と表現されている時期がつづいている。このことは誰しも認めるところである。けだし、1974-75年の不況局面は、石油危機をひきがねとするものではあるが、それをきっかけとして世界経済の基調と構造が大きく変化し、その後の低成長期を規定することとなっているからなのである。

さて、1974年からの不況は、石油危機を発端とし、はげしいインフレーションを伴うものであった。その後、いったん景気は回復したものの、1979-80年の第2次石油危機によって長期停滞がつづき、先進諸国は高い失業率に悩まされたのである。

ところで、1989年以後、先進諸国はまたまた不況の波にのまれた。アメリカが1990年に不況に入り、日本とドイツがそれにつづいた。アメリカは1992年に回復するが、日本は1997年においても不況局面をつづけている。

さて、世界経済の景気循環過程に対応して、世界貿易の分野でも大きな構造変化がみられる。まず、1974年からの低成長期を転換点として、世界貿易の伸び率の鈍化がみられる。

試みに、世界輸出の伸び率を数量ベースでみると、高度成長期の1950-60年、1961-73年には、それぞれ年平均6.4%、8.2%と高い伸びを示した。これに対して、1973-79年には4.5%、1980-89年には4.7%、さらに1990-95年には4.1%、と伸び率が低くなったのである。

ところで、世界経済の基調の変化と世界貿易のスローダウンのなかで、世界の貿易構造が大きく変化している。

本稿ではまず、世界景気と世界貿易の関連を検討してみる。ところで、世界景気を見る場合の実質GDP成長率と輸出数量指数でみた世界貿易の成長率とを比較してみると、後者のほうが高い。これは、後でみるように企業活動のグローバル化が進み、トランス・ナショナルな経済への移行が進んでいるなかでは当然のことである。まず、世界貿易のスローダウンとその成長の実態を世界景気との関連で明らかにしなければならない。そのうえで、1980年代、1990年代の世界貿易構造の変化の諸特徴を明らかにしてゆきたい。

## 2. 世界不況の展開過程

低成長期に入った1970年代、1980年代、1990年代についての世界景気と世界貿易の関係をみるに当たって、1930年代と比較しながら、その特徴を明らかにしてみよう。いうまでもなく、1930年代は、1929年の世界恐慌をきっかけとする世界不況と不況からの脱出過程である。他方、1970年代は73年10月の第1次石油危機をきっかけとしておこった1974-75年以降の不況期で

ある。1980年代は1979-80年の第2次石油危機によって起こった1980-82年以降の不況期である。そして、1990年代は、いわゆる冷戦が終りを迎えた1989年秋以降の先進諸国があいついで不況に突入した時期である。

1990年代不況は、まず、世界経済をリードしたアメリカが1990年に不況となり、ついで東西ドイツの統一が巨額の財政赤字と失業を生んでそれが足かせとなってドイツが不況に突入した。また、バブルが崩壊し、不動産融資をはじめとする不良債権の発生に見舞われた日本が不況におちいった。それぞれ、不況脱出策がとられ、緩慢な回復がみられるものの、いまなお低成長を脱することはできていない。

さて、これらの三つの時期の不況と不況脱出過程を1930年代と比較してみよう。宮崎義一教授は1980年代の不況について、「現代資本主義において、1930年代の世界恐慌に匹敵しう有这样的な世界不況が現実には発生している<sup>(6)</sup>。」と指摘されている。また、1990年代不況についても宮崎義一教授は、日本経済について、「このような長期間の不況は、1929-31年の不況および第2次石油危機後の不況を除いて例をみない<sup>(7)</sup>。」と述べている。

また、リチャード・レイヤードは、ピーター・テミンの『大恐慌の教訓』の序文<sup>(8)</sup>で1980年代について次のように述べている。「ヨーロッパは現在（1980年代-筆者）、失業率が10%を超えており、1930年代以来最悪の不況下にある。債務の泥沼に落ちこんだ第3世界の国々は、さらに悪い状況におかれている。その結果1980年代の世界経済は、戦後のいかなる時期よりもその成長率を低めたのである。何故こうなったのだろうか。こうした状況に対して何ができるのだろうか。これらの間に光をあてる自然な方法は、1930年代の大恐慌を振り返ることであろう。何がその原因で、何がその終焉をもたらしたのか。」と。

さらに、1990年に不況入りしたアメリカが、1992年には回復軌道に乗った。この事実をどうみるか。1992年以降に、回復し、株価の上昇した経済情勢を、アメリカの有力エコノミストのS.ナカガマは「株価大暴落と大恐慌に先立つ1920年代に似ている」と述べている<sup>(9)</sup>。すなわち、1990年代を世界大恐慌前と類似している、と指摘することによって1990年代の不況の深刻さを警告しているのである。

さて、1974年を転換期とする低成長過程におこったこれらの不況が、果たして世界大恐慌に匹敵しうるものかどうか。いわゆる大恐慌が、資本主義史上にみられた恐慌のなかで最大のものであるだけに、それとの対比で今日の不況期を検討してみる必要があるのである。

まず類似点のみをみよう。1929年の世界恐慌は、もともとアメリカではじまった。1929年10月24日のニューヨーク株式取引所における株価の大暴落がその発生の日である。株価は、1929年から1933年までの間に85%低落した。しかも、1929年後半からすでに工業生産・実質国民所得の低下、失業率の悪化がはじまっていたのである。アメリカにおいて1930年から経済成長率はマイナスをつづけ、1933年までの4年間の平均でマイナス16%となった。失業率は1932年に

25%となった。

これに対して1980-82年の3年間、アメリカの実質GNPはまったく増大していない。株価をみれば、1968年から82年までに、実質で、65%低下している。失業率についてみれば、1982年7月現在、公的失業率は9.5%であるが、大恐慌当時と同じ失業統計のとり方を用いれば、それは15%に相当する。以上の事実は、Lester C. Thurowが、1882年の International Conference of Economics & Management の総括講演において、「今日のアメリカ経済は、大恐慌の当時といくつかの点で類似しています」、と述べた八つの類似点<sup>(10)</sup>のうちからとりあげたものである。

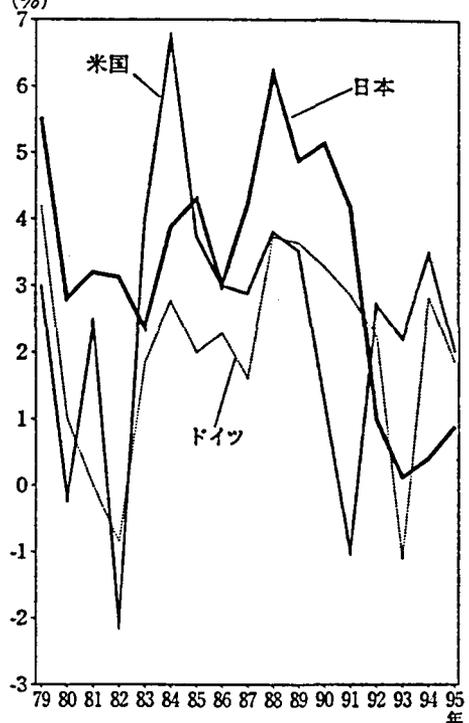
ともあれ、現代の不況の様相が1930年代の世界恐慌と類似性を強調するに足る経済の実態を示していることは事実である。また、両者の類似性を指摘する見解も多い。しかし、それらが大恐慌のように破局的な段階に至っていないことも事実である。世界経済の諸条件の相異点にも注意を払わねばならないゆえんである。次に相異点をみてみよう。

第一は、宮崎義一教授が指摘<sup>(11)</sup>するように、1929年大恐慌は、アメリカの国内要因による、一国内の過剰生産恐慌である。それが、ドイツ、イギリス、日本、そしてフランスへと伝播して世界恐慌にまで拡大していったのである。これに対して、1973、1982、1990年の世界不況は、世界同時不況である。1973、1982年の不況は先進国すべてに対して石油危機という国外的要因を原因とする不況がいっせいに襲いかかったものといえる。前者は、1973年後半期から75年後半期に至る景気の谷、後者は、1980年初から82年2.4半期に至る景気の谷がそれぞれ先進国についてほぼ同時に看取される。

また、1990年の不況は、冷戦の終焉をきっかけとして世界的広がりをもつ同時不況としてあらわれた。この場合は、第1図にみるように90年にまずアメリカが不況に入り、ドイツと日本がその後を追うかたちではあるが、冷戦不況とよばれるように国外的、国際政治的要因による世界的広がりをもつ同時不況としてあらわれたのである。

さて、世界不況が世界同時不況としてあらわれる背景には、戦後の世界経済が密接な相互依存のなかに統合されてきたことがあげら

第1図  
日米独の実質GDP伸び率



資料 「世界」1997年2月号。IMF統計など。ドイツは89年まで西独。

れる。もともと世界経済は世界貿易のみならず、多国籍企業の現地生産によるネットワーク化がすすんでいる。金融の世界統合もいちだんとすすんだ。国外的要因にもとづく不況が相互依存度を高めた世界経済を襲うとき、世界同時不況として現れざるを得ないのである。

第二に、実質国民総生産（GDP）指数の変化をみてみよう。第1表は、1930年代、1970年代、1980年代、1990年代についてそれぞれ実質GDPの指数と世界輸出数量指数を示したものである。GDP指数については、1930年代は工業国16カ国、1970年代、1980年代はOECD加盟諸国、1990年代は先進国のGDP指数である。まず、1929年-32年には実質GDPは約6分の1の低下をみせている。その後、1934年から徐々に回復過程に入り、1936年に至ってようやく1929年水準への回復がみられた。

第1表 1930年代と1973～1995年の実質GDPと輸出数量の変化

1930年代			1973～80年			1980～89年			1990～95年		
年	工業国 16カ国の GDP 指数	世界輸出 数量 指数	年	OECDの GDP 指数	世界輸出 数量 指数	年	OECDの GDP 指数	世界輸出 数量 指数	年	先進国の GDP 指数	世界輸出 数量 指数
1929	100	100	1973	100	100	1980	100	100	1990	100.0	100
1930	94	93	1974	101	105	1981	97	100	1991	100.8	102
1931	89	86	1975	101	100	1982	96	98	1992	102.5	106
1932	83	73	1976	105	112	1983	97	100	1993	102.6	108
1933	84	75	1977	109	117	1984	100	108	1994	102.9	119
1934	89	78	1978	114	122	1985	103	111	1995	103.2	127
1935	94	82	1979	117	131	1986	105	118			
1936	102	86	1980	119	133	1987	107	124			
1937	109	97				1988	111	139			
1938	110	91				1989	115	148			

出所 1930年代および1973～80年は、S. A. B. Page, *The Revival of Protectionism and Its Consequences for Europe*, *Midland Bank Review*, Winter, 1983. p. 11, (1930年代は *Quarterly Review of the Banca National del Lavoro*, June 1977 および June 1962, 1973～82年は *The National Institute Economic Review*, May 1983.) 1980～89年のGDP指数はOECD, *Main Economic Indicator* 各号。1990～95年は、IMF, *World Economic Outlook* 各号。輸出数量指数はUN, *Monthly Bulletin of Statistics*, Jan. 1989. および Jan. 1991. および Oct. 1996.

ところが、1973～80年には、1973年に対してOECDの実質GDPの低下はみられない。1974、1975年には停滞しているが、1976年から徐々に景気回復局面に入って1980年までつづいているのである。また、1980～89年についてみれば、同じくOECDの実質GDPは、1981～83年の間に低下したあと、1984年には1980年の水準に回復し、その後景気回復局面に入っている。

1990～95年についてみれば、先進国の実質GDPの五年間の平均値は、1.7%と低成長をつづけ、1991年と1993年はそれぞれ0.8%、0.7%と1.0%にみたない低い成長率であった。しかし、前年度を下回った年はないのである。

ともあれ、先進国の実質GDP成長率からみた不況の長さや深さは、1930年代がもっとも長くかつ深いことはいままでもない。長さからいえば1936年に至ってようやく1929年水準にかえたほどの長期の不況であった。その間の深さからいっても32年にGDPは17ポイントの大きい

低下を示しているのである。

これに対して現代の不況についてみれば、1980年代の不況において81-83年に基準年を下回ったほかは、1970年代も1990年代もいずれも基準年を下回った年はみられない。不況は深くなく、回復の程度はそれ程大きくはないが、一定の期間のあと回復局面を迎えているのである。

第三に、世界輸出数量指数の変化をみてみよう。1930年不況の場合は、1938年までついに1929年の水準まで回復した年はなかった。また、1932年には27ポイントの大きい低下を示している。まさに世界経済の相互依存関係が断ち切られたほどの世界貿易の停滞がおこったのであった。

これに対して、1970年代の輸出数量指数では、1975年に基準年（1973年）と同水準にまで低下したほかはつねに基準年を上回っていた。1980年代には、1982年に基準年（1980年）以下に低下したものの他の年はいずれも基準年を上回っている。さらに、1990年代については、いずれの年も基準年（1990年）を上回っている。

現代の不況は、世界輸出についてみれば、不況時のあとにわずかの低下をみた年があるものの、回復のテンポは早く、高度成長期ほど大きくはないが、着実に上昇を示しているのである。

第四に、世界景気を輸出との関係をみてみよう。1930年代はいずれの年も、輸出数量は実質GDP指数よりも低い。基準年（1929年）との比較でみて輸出のほうがGDPよりも低下が大きいのである。いわば輸出が国内総生産より以上にはげしく落ちこんだのである。

これに対して、1970年代、1980年代、1990年代は、1975年のみを例外としていずれも、輸出数量指数のほうがGDP指数を上回っている。輸出がGDPをこえて増加しているのである。

このことは次の二つのことを意味している。一つは、「戦後の資本主義には一貫して国際化の傾向が顕著にみられた<sup>(12)</sup>」ことである。具体的にいえば、「経済活動（その中心的な動機としての資本蓄積）の国境をこえる広範な拡張、その結果生じた経済の「国際化」は、さしあたって各国の国内総生産（GDP）を上回る輸出の急速な拡大、次いでそれを上回る対外投資の増大となってあらわれ<sup>(13)</sup>」たのである。すなわち、GDPを上回る輸出の増加の原因は戦後の国際化にある。

二つは、経済のグローバル化、国民経済からトランスナショナルな経済への転換による世界経済の一体化の傾向の強まりは、不況の深化をおしとどめる役割をになっている。このことが、現代の不況を1929年大恐慌のように破局的な段階に至らしめない一つの背景となっていることは否定できない。

また、世界貿易についてみれば、さきに1970年代、1980年代、1990年代の世界輸出の伸び率が鈍化した、といったのは、1950年代、1960年代の高度成長期と比較していわれることであって、1930年代と比較するとそうではない。他方で、輸出の伸び率はGDPのそれを上回っている。その意味でも1970年代、1980年代、1990年代における輸出の経済成長支持要因としての役

割は、いちじるしく大きくなっているのである。

つぎに、1930年代と現代の不況の背景にある国際的諸条件の相異点<sup>(14)</sup>についてみておこう。

第一に、戦後の世界経済においては30年代と比べて多角的貿易、支払い制度がはるかに拡大、強化されている。その背景には、IMF、GATT（現在はWTO）その他の国際機関のもとに諸国相互間の理解と協力がまがりなりにも存在しているのである。いうまでもなくGATTは1930年代のブロック化が世界貿易の縮小を招いたことに対する反省にもとづいて自由・多角・無差別の世界貿易の確立をめざしてつくられたものである。また、IMFは1930年代に為替切り下げ競争によって国際通貨の混乱をひきおこしたことに教訓を得て為替の安定と自由化をめざして生まれた国際機関である。

ところで、GATTは1995年にWTO（世界貿易機関）<sup>(15)</sup>に生まれかわった。WTOは1970年代以降の世界経済の構造変化のなかでおこった貿易紛争の多発、協定を逸脱した貿易協定、農業補助金、新保護貿易政策などに対処するために、自由貿易のルールを拡充し、貿易紛争処理に関する権限を強化し、新たに地球環境に配慮し、さらに貿易における発展途上国への配慮を規定している。IMFも1970年代に大きく変貌をとげたが、国際通貨の安定と国際金融の自由化、効率化をすすめる機構としての役割を強めている。それらはいずれも世界経済の協調をめざしているだけに、1930年代と比較してはるかに世界経済の安定的な要素となっているのである。

第二に、国際資本移動に関する制限がいちじるしく緩和された。とくに、先進国については自由化がすすみ、国際的な資本の流れが急速に増大してきている。1959年末のOECDの資本移動の自由化コードの成立以来、急速に資本の自由化が進んだのである。1996年についてみれば、世界輸出額は一年間で4兆ドルであったが、外国為替取引総額は一日平均で1.3兆ドルであった。すなわち、年間の商品世界貿易額は約3日分の外国為替取引総額にすぎない。国際的な資本取引がいかに大きくなっているかがわかる。

P. F. ドラッカーは「この十年の間に、世界経済の構造そのものに三つの基本的な変化が起こった」として次の点をあげている。「(1)一次産品経済が工業経済から分離した。(2)工業経済において、生産が雇用から分離した。(3)財・サービスの貿易よりも資本移動が世界経済を動かす原動力となった。<sup>(16)</sup>」と。また、宮崎義一教授も資本の流れと外国貿易とがまったく独立した動きをする点についてくりかえし指摘している。すなわち「世界経済を動かす力がもはや、財・サービスの取引（実需取引）ではなく、金融面の国際取引に大きく比重が移行し、モノの経済にとってかわって、次第におカネの経済取引が世界経済のリーディング・ファクターとなってきた<sup>(17)</sup>」と。

もちろん、先進国にも残された投資規制は存在するが、OECDは1997年に多国間投資協定(MAI)を締結し、現在の先進国の投資規制を凍結し、段階的に撤廃することをきめている。

したがって資本自由化はいっそう進展するであろう。

さて、このような資本取引の急拡大は、貿易の自由化とならんで世界経済の統合化をいっそうすすめ、支払制度の自由化を徹底的に進めてゆくであろう。これはまた世界貿易の拡大要因にもなるし、不況の深化をとどめることにもなる。ただし、宮崎義一教授はこのことが不況の性格を変える側面を重視し、「実体経済と金融上の再調整過程が分離されて複合不況となる<sup>(18)</sup>」と主張される。

ともあれ、ここでわれわれは世界不況について、1930年代と現代とでは、国際経済の諸条件の面からみて、きわめて大きい相異点をもっている点を強調したいのである。世界貿易をとりあげてみて、1930年代に深刻な事態が起こったのに対して、1970年代、1980年代、1990年代の不況期には深刻な事態が起こっていないのは、これらの国際経済の諸条件の相異によるものといえよう。

とはいえ、さきにも述べたように、これらの時期には、それまでの1950年代、1960年代の高度経済成長期と比べると、世界貿易の停滞がみられる。この停滞期において、世界貿易に、どのような構造的変動がみられるのだろうか。つぎにこの問題を1980年代、1990年代について検討してみる。

### 3. 景気循環と世界貿易

1980年代、1990年代の世界貿易の地域構造をみるまえに、経済成長の変動を地域別にみてみよう。けだし経済成長の変動が世界貿易の動向に大きい影響をもつものであるからである。1980年代の不況期については、第2表でみるように、1980-85年平均において実質GDP成長率はアフリカはマイナス0.5%、ヨーロッパ・中東は2.3%、中南米は0.5%、というふうにマイナスないし低成長となった。これに対して、東アジア、南アジアはそれぞれ7.8%、5.4%と高い成長率を示している。1980年代後半期をみても、同じ傾向が続き、アジアがとびぬけて高い成長率をつづけている。なかでも東アジアがとびぬけて高い成長率をつづけているのである。

第2表 地域別の実質GDP成長率(%)

地域	年	1980~85年平均	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
アフリカ		-0.5	3.2	-1.3	3.1	3.4	2.1	1.7	0.7	0.8	2.6
アジア		-	-	-	-	6.0	5.7	6.4	8.2	8.7	8.5
東アジア		7.8	7.3	8.6	9.4	-	-	-	-	-	-
南アジア		5.4	4.6	3.1	7.6	-	-	-	-	-	-
ヨーロッパ・中東		2.3	3.1	1.9	2.6	2.7	4.8	3.2	5.5	3.6	0.3
中南米		0.5	3.6	2.7	1.0	1.6	0.6	3.5	2.7	3.3	4.6

(資料) 1980~88年は、The World Bank, *World Development Report*, 1989.

1989~94年は、IMF, *World Economic Outlook*, Oct. 1995.

さて、1990年代不況期はどうか。1990-94年平均でみると、アフリカが1.6%、ヨーロッパ・

中東が3.5%、中南米が2.0%と低いのに対して、アジアは7.5%といぜんとして高い成長率である。1990年代については第2表の統計ではアジアとして表されているが、1980年代と同じく東アジアが高い成長をつづけている。とくに、アジア NIES の成長が著しく高い。

試みに、実質 GDP 成長率をアジア NIES の四ヶ国と中南米 4ヶ国について比較してみたのが第3表である。1980年代、1990年代の不況期においてアジア NIES のうちでも韓国と台湾はずば抜けて高い成長をつづけている。韓国は1980年代に平均で8.2%、1990年代に7.5%、台湾

第3表 国別の実質 GDP 成長率 (%)

国名	年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
アジア NIES	韓国	7.4	5.7	10.9	8.6	5.4	11.7	11.1	11.3	6.4	9.5	9.1	5.1	5.3	8.4
	台湾	5.7	3.3	7.9	10.5	5.1	11.7	11.9	7.3	7.6	4.9	7.2	6.5	6.1	6.5
	香港	10.9	3.0	6.5	9.5	-0.1	11.0	13.5	8.3	2.6	3.4	5.1	6.0	5.8	5.7
	シンガポール	9.6	6.9	8.2	8.3	-1.6	1.7	8.8	11.1	9.6	8.8	6.7	6.0	10.1	10.1
中南米	アルゼンチン	-6.7	-5.0	2.9	2.5	-4.4	5.4	2.0	-1.9	-6.2	0.1	8.9	8.7	6.0	7.4
	ブラジル	-3.3	0.9	-2.5	5.7	8.3	8.2	3.0	0.3	3.3	-4.4	1.1	-0.9	4.3	5.7
	チリ	5.5	-14.1	-0.7	6.3	2.4	5.7	5.7	7.3	9.9	3.3	7.3	11.0	6.3	4.2
	メキシコ	7.9	-0.6	-5.3	3.7	2.8	-3.8	1.0	1.2	3.3	4.4	3.6	2.8	0.6	3.5

(資料) IMF, World Economic Outlook, 各号。

は1980年代に7.9%、1990年代に13.5%となっている。

世界経済が先進諸国を中心に低成長を続けている時期に、アジア、とくに東アジアはずば抜けて高い成長率をつづけているのである。

これに対して80年代に累積債務国といわれた中南米四カ国の成長率はマイナス成長を含む低成長をつづけた。90年代になってアルゼンチンとチリは成長路線に回復してきているがブラジルとメキシコはいまなお回復過程に入っていない。世界経済はアジアの時代とよばれ、「世界経済の重心が東アジアにシフトしつつある<sup>(19)</sup>」、といわれるのはまぎれもない現実なのである。

このことを世界貿易面でみるために第4表によって、世界の地域別輸出数量指数の変化をみてみよう。1990年を100とした表であるが、1990年代（1990-95年）において、先進国と発展途上国を比較すれば前者は127、後者は162と発展途上国のほうが高い伸びを示している。なかでも、東南アジアは、186ともっとも高い伸びとなっている。

第4表 世界の地域別輸出数量指数（1990年=100）

地域	年	1980年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
先進国		66	74	78	79	83	88	95	100	102	106	108	119	127
北米		73	70	70	72	78	91	95	100	105	112	117	127	138
日本		62	84	87	87	88	91	95	100	102	103	102	104	109
EU		64	75	79	80	83	88	96	100	102	105	108	120	129
EFTA		63	71	76	79	82	87	95	100	100	102	104	111	117
オセアニア		63	76	83	82	89	90	94	100	115	121	125	137	141
発展途上国		59	63	63	73	81	87	94	100	110	120	130	144	162
アフリカ		86	72	73	85	80	81	86	100	104	102	103	105	108
中南米		67	88	85	89	82	88	99	100	107	116	127	132	152
中東アジア		121	71	64	79	88	104	104	100	103	97	116	117	118
東南アジア		35	51	54	63	75	86	93	100	114	128	139	161	186
総計		64	71	74	77	82	88	95	100	104	109	114	125	136

（資料）UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, Oct. 1996.

このことは、第5表によって世界輸出額に占める発展途上地域の比率をみてもよくわかる。1980年から1993年までに、アフリカは6.9%から2.5%に低下している。中南米は5.1%から4.5%とほぼ変わっていない。中東は10.5%から低下をつづけ、3.1%までになった。他方で、アジアだけは7.9%から毎年増加をつづけ、17.5%へと著増した。とくに1990年代の世界輸出にお

第5表 世界輸出額に占める発展途上地域の比率（%）

	1980年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1990年	1991年	1992年	1993年
アフリカ	6.9	3.6	3.7	3.3	3.1	2.3	2.1	2.7	2.6	2.5	2.5
中南米	5.1	5.8	5.9	5.9	5.5	4.2	3.9	3.9	3.8	4.2	4.5
中東	10.5	8.5	6.9	5.8	5.7	3.7	3.3	3.3	3.1	3.0	3.1
アジア	7.9	8.2	8.7	9.5	9.2	9.1	10.1	13.2	15.0	15.9	17.5

（資料）UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, May 1998. および June 1991.

けるアジアの地位の上昇は、目ざましいものがある。これはアジアを中心とする発展途上国の工業化が産業内貿易の発展へとあらわれたことを示すものである。したがって、世界貿易面からもアジアの時代といえるのである。

#### 4. 世界貿易の地域構造

世界貿易の地域構造をみてみよう。第6表によって世界貿易（輸出）における先進国の比率をみると、高度成長期に先進国の比率は徐々に上昇していき、1973年には73.0%を占めた。しかし、第1次石油危機をきっかけとして低下しはじめた。そして、1981年の第2次石油危機のころには62.0%にまで下がった。世界景気の回復過程の1980年代後半において、先進国の比率は再び上昇しはじめ1991年に73.0%となったが、1991年の不況のなかで先進国の比率は低下しはじめ、1993年には69.8%となっている。発展途上国の比率はその逆の動きをしている。

第6表 世界輸出額に占める先進国と発展途上国の比率（%）

年	先進国	発展途上国	中央計画経済	計
1950	60.0	32.0	8.0	100.0
1960	67.0	21.0	12.0	100.0
1965	69.0	20.0	11.0	100.0
1970	72.0	17.0	11.0	100.0
1973	72.0	19.0	9.0	100.0
1974	65.0	27.0	8.0	100.0
1975	66.0	24.0	10.0	100.0
1980	63.0	28.0	9.0	100.0
1981	62.0	29.0	9.0	100.0
1982	63.0	27.0	10.0	100.0
1983	64.0	25.0	11.0	100.0
1984	64.0	25.0	11.0	100.0
1985	66.0	24.0	10.0	100.0
1986	69.9	21.4	9.7	100.0
1987	70.0	22.0	8.0	100.0
1988	70.3	22.3	7.4	100.0
1989	70.3	23.2	6.5	100.0
1990	72.2	22.7	5.1	100.0
1991	73.0	24.3	2.7	100.0
1992	72.1	25.4	2.5	100.0
1993	69.8	27.5	2.7	100.0

(出所) UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, 各年号。

また、世界貿易（輸出）に占める各地域間貿易の比率を第7表によってみてみよう。先進国間貿易の比率は1973年まで高い比率を占めたが世界不況期に入る1973年から下りはじめた。1972年の55.8%から1980年には45.1%、1982年には44.1%にまで低下した。1980年代後半期の世界景気の回復期に再び上昇し始めて1990年には55.9%となったが、1991年不況期には低下し始める。先進国と発展途上国との間の貿易はこれと逆の動きを示している。

要するに1950、60年代の高度成長期の世界貿易拡大期には先進諸国間貿易の比率が増加し、

第7表 世界輸出額に占める地域間貿易の比率(%)

年	先進国間	発展途上国間	先進国→ 発展途上国(A)	発展途上国→ 先進国(B)	(A)+(B)
1972	55.8	3.7	12.9	12.9	25.8
1973	54.3	4.0	12.8	14.1	26.9
1974	47.5	5.8	13.6	20.0	33.6
1975	45.3	5.7	15.9	16.9	32.8
1976	46.3	5.9	14.9	18.4	33.3
1980	45.1	6.9	14.7	19.6	34.3
1982	44.1	7.8	15.8	16.9	32.7
1983	45.7	7.3	14.7	16.0	30.7
1984	47.2	6.8	13.9	16.2	30.1
1985	48.5	7.1	13.3	14.9	28.2
1986	53.2	5.5	12.9	12.7	25.6
1987	54.8	5.1	12.6	13.0	25.6
1988	54.2	7.4	13.9	13.8	27.4
1989	54.2	7.6	14.0	14.4	28.4
1990	55.9	7.4	13.9	14.2	28.1
1991	55.4	8.9	15.3	14.5	29.8
1992	53.6	9.9	17.0	14.9	31.9
1993	50.0	10.7	17.1	16.1	33.2

(資料) 第2表と同じ。

1970年代不況期、1980年代不況期、1990年代不況期のいずれにおいても、先進国と発展途上国のあいだの貿易が増加している。1993年には33.2%となった。さらに発展途上国間貿易の比率が10.7%にいちじるしく増加している。

ところで、これまで先進国間貿易は工業品貿易ととらえられており、工業製品の生産における規模の経済および消費需要の多様性による製品差別化の存在にもとづく特化による世界貿易であるとみることができた。市場規模や需要構造の相異により差別化された同種商品の貿易であり、一般に産業内貿易とよばれる。他方で、先進国と発展途上国の間の貿易は歴史的には工業品と第1次産品との貿易ととらえられてきた。それは生産要素の賦存度の違いにもとづく特化であり、一般に産業間貿易とよばれた。

さて、上のように規定するとすれば、先進国と発展途上国との間の貿易は、1970年代までは、主として産業間貿易の形態をとった貿易が主流を占めたが、1980年代、とくに1990年代に入って、発展途上国とくにNIES諸国の工業化の進展にともない、産業内貿易の形態が多くなってきているのである。

世界貿易の地域構造のもう一つの特徴として、1980年代に入って、地域的経済統合の動きが強まってきたことがあげられている。このことは、GATT（現在はWTO）に通報された地域統合の数が「1980年代後半の6件から1994年の31件へと大きく拡大している。<sup>(20)</sup>」ことからわかる。

アメリカは1983年8月にカリブ海地域経済復興法を承認し、1984年から実施した。また、

1988年1月に米加自由貿易協定を調印し、1989年に発効した。さらに、1994年には米、加、メキシコの参加するNAFTA（北米自由貿易協定）が成立した。1994年末には、米州4ヶ国の首脳が集まって米州サミットが開催され、FTAA（米州自由貿易地域）を2005年までに創設することが合意された。

他方、EU（欧州連合）は1987年7月に単一欧州議定書（SEA）が発効し、1993年より人、商品、資本、サービスの完全統合が進んだ。さらに1993年11月にマーストリヒト条約が発効し、通貨統合、共通外交・安全保障の協力をむかって動いている。

一方、アジアでは1967年に発足していたASEANが、これまで経済協力の成果を十分にあげることができていなかった。ところが、1990年代に入り、EUの市場統合やNAFTAの形成などの地域統合の進展への対抗から、統合への動きが活発化した。1992年にAFTA（ASEAN自由貿易地域）の創設が合意され、1993年1月から関税引き下げが実施されている。

このような背景のなかで、これらの地域は現実にどのような地域的な結びつきを示しているだろうか。

第8表によって、EU、アメリカ、日本、アジアがそれぞれの輸出市場をどこに求めているかについてみてみよう。EUは、EU域内相互間貿易の比率が高く、域内の結びつきが著しく高い。また、域内貿易の比率は1980年の53.6%から1990年60.7%、1994年57.3%へと上昇してきている。

アメリカはカナダと中南米を合わせた米州での結びつきが高い。その比率は、1980年では

第8表 世界貿易の地域的結合度（%）

輸出地域 \ 輸入地域		世	E	ア	日	カ	中	ア
		界	U	メ	本	ナ	南	ジ
				リ		ダ	米	ア
				カ				
E	1980年	100.0	53.6	5.6	1.0	0.7	3.0	2.7
	1987年	100.0	57.9	8.7	1.7	1.1	2.1	3.5
U	1990年	100.0	60.7	7.1	2.1	0.8	1.6	4.4
	1994年	100.0	57.3	7.5	2.1	0.7	2.6	6.6
アメリカ	1980年	100.0	24.8	—	9.5	15.7	17.6	10.8
	1987年	100.0	23.3	—	11.0	23.4	13.8	12.3
	1990年	100.0	24.9	—	12.3	20.9	14.0	15.5
	1994年	100.0	20.0	—	16.6	21.5	18.4	18.1
日本	1980年	100.0	13.2	24.5	—	1.7	6.6	23.8
	1987年	100.0	15.9	36.7	—	2.4	3.5	23.1
	1990年	100.0	18.8	31.7	—	2.3	3.4	31.1
	1994年	100.0	14.6	30.0	—	1.5	4.5	39.9
アジア	1980年	100.0	15.1	20.9	19.9	1.1	2.6	21.1
	1987年	100.0	15.1	30.4	14.3	2.0	1.5	19.2
	1990年	100.0	15.1	22.4	14.5	1.5	1.5	32.5
	1994年	100.0	11.5	12.8	20.8	n.a.	n.a.	37.1

(出所) UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, May, 1989, June, 1991, および Feb, 1996.

33.3%だったのが、1990年に34.9%、1994年には39.9%と上昇してきている。また、日本およびアジアへの結びつきも求めている。APEC（アジア太平洋経済協力会議）はその方向を示している。

日本は、アメリカとアジアの両者に対する結びつきが強い。アメリカとは1980年に24.5%だったのが1994年には30.0%、アジアとは1980年に23.8%、1994年には39.9%となっている。

アジアは、アジア地域内貿易比率が高く、しかも1980年の21.1%から1990年に32.5%、1994年に37.1%と比率がいちじるしく上昇している。また、域内貿易とともに、アメリカ、日本への依存も高い。

さて、これらの地域統合を類型化してみよう。第一は、EUの共同市場型の結びつきである。貿易統合はもちろん、経済、通貨、さらには政治面での統合をめざした強固な組織である。

第二は、アメリカ、カナダ、中南米との結びつきを中心とするグループである。米州大陸諸国間の相互依存関係を強める内包型の統合である。

第三は日本とアジアである。1980年代に日本とアジアは、アジア太平洋におけるトライアングルの国際分業関係をつくりあげてきていた。すなわち、1987年をみてもアメリカに対して日本が、36.7%、アジアが30.4%と高い比率を占めた。また、アジアに対して日本が23.1%と高い比率を占めた。これは、アメリカがアブソーバーとして日本とアジアに市場を提供し、日本はアジアに資本財を輸出する、という分業関係であり、外延的発展型とみられた。

ところが、1990年代に入って、アメリカのアジアからのアブソーバーとしての地位が低下し、アジアの地域内相互依存関係が強化される方向が強まった。アジアの域内貿易比率は、1980年の21.1%から1990年に32.5%、1994年には37.1%に上昇してきている。さらに、日本のアジア貿易比率の増大も顕著である。これは、アジアの工業化の急速な進展、とくにアジア NIES はもちろん ASEAN の工業化の進展と経済成長を示すものである。と同時に、高い経済成長を求めるために海外市場をどこに求めるかという問題への回答が域内貿易の拡大であったといえるであろう。しかもその貿易形態は産業内貿易である。これを、渡辺利夫教授は「東アジアにおいて物流（貿易）の域内自己循環構造が形成されつつある<sup>(21)</sup>」と述べている。「アジアの時代」といわれる意味はここにもある。

一方、EUとアメリカについていえば、1980年代の不況を乗り切るための市場問題をどのようにして解決しようとしたのか。それへの回答の一つの方向を示しているものといえる。

## 5. 世界の工業品貿易

世界の工業品輸出に占める先進国と発展途上国の比率と輸出数量の伸びとを第5表にみてみよう。

まず、第9表によって世界の工業品の輸出に占める先進国と発展途上国の比率をみてみよう。

第9表 世界の工業製品の輸出に占める先進国と発展途上国

地域	1975年	1980年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
先進国	433.85	923.10	855.43	849.59	906.68	955.37	1,157.50	1,369.90	1,579.5	1,688.8	1,957.2	2,014.9	2,146.0	2,064.3	2,333.7
(%)	( 92.3)	( 88.8)	( 87.1)	( 85.8)	( 84.7)	( 85.0)	( 85.8)	( 84.0)	( 81.9)	( 81.2)	( 81.5)	( 80.1)	( 78.8)	( 75.6)	-
発展途上国	36.21	116.20	127.14	140.21	163.96	167.92	191.76	260.83	348.34	390.3	455.1	499.4	578.2	664.7	-
(%)	( 7.7)	( 11.2)	( 12.9)	( 14.2)	( 15.3)	( 15.0)	( 14.2)	( 16.0)	( 18.1)	( 18.8)	( 18.5)	( 19.9)	( 21.2)	( 24.4)	-
計	470.06	1,039.30	928.57	989.80	1,070.64	1,123.9	1,349.26	1,630.73	1,927.8	2,079.2	2,402.3	2,514.3	2,724.3	2,729.0	-
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	-
先進国	73	64	65	67	73	77	78	82	88	95	100	103	107	108	120
発展途上国	52	33	37	44	49	51	58	71	80	92	100	112	126	144	-
計	71	57	59	62	68	71	74	80	87	94	100	105	110	115	-

総計は中央経済計画国を除く。

(資料) UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, Mar. 1989 および June 1991. 1990~94年は, UN, *International Trade Statistics Yearbook*, 1995.

1975年においては先進国の比率は92.3%と圧倒的に大きかった。その比率は80年代に入って徐々に減少している。1980年に88.8%、1985年に85.0%、1989年には81.2%となっている。1990年代にはいってこの傾向はいちだんと進み、1991年に80.1%、1993年には75.6%となった。工業品の供給国としての先進国の地位は1990年代に入って急速に低下してきているのである。

反面で、発展途上国の地位は、1975年に7.7%にすぎなかったのが、1980年に11.2%、1989年に18.8%に至るまで増加した。1990年代に入ってさらに地位を上昇し、1993年には24.4%と世界工業品貿易の4分の1を占めるに至ったのである。

同表によって工業品の輸出数量指数をみても、1990年を100として、1980年代の発展途上国の伸びは大きく、さらに1990年代には、先進国が108に対して発展途上国は144となっている。発展途上国は先進国をはるかに凌ぐ工業品の輸出増加ぶりを示しているのである。

つぎに、工業品について商品別貿易構造の変化をみてみよう。第10表によって先進国の場合をみると、1981年および1990年代について、食料、原材料、鉱物性燃料、化学工業品の比率は大きな変化はみられない。機械類および輸送機器の比率が世界の需要の伸びを反映して増加している。1980年の34.3%から1993年には、43.2%となっているのである。一方、繊維・鉄鋼などその他の製造業製品は、1980年の32.5%から1993年には、29.7%へと減少している。

第10表 先進国の商品別輸出構造 (%)

商品	年	1980年	1987年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
食料・飲料・たばこ		10.1	8.5	8.4	8.4	8.5	8.7	8.5
原材料(除燃料)		6.6	5.3	5.3	4.7	4.3	4.0	4.0
鉱物性燃料		6.9	4.5	3.7	4.3	4.3	3.9	4.0
化学工業製品		9.6	10.5	10.5	10.4	10.5	10.5	10.6
機械類および輸送機器		34.3	40.9	41.4	41.8	42.5	42.8	43.2
その他の製造業製品		32.5	30.3	30.7	30.4	29.9	30.1	29.7
総計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, 各月号。

(註) その他の製造業製品は繊維、鉄鋼、非鉄金属などを含む。

第11表 発展途上国の商品別輸出構造 (%)

商品	年	1980年	1987年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
食料・飲料・たばこ		10.4	12.5	11.1	10.3	10.3	9.6	9.2
原材料(除燃料)		7.2	10.5	7.6	6.3	5.9	5.6	5.1
鉱物性燃料		60.6	27.8	23.2	25.9	22.7	20.1	18.9
化学工業製品		1.7	3.5	4.2	4.5	4.7	4.7	4.9
機械類および輸送機器		5.1	17.0	18.2	19.1	21.2	23.1	25.5
その他の製造業製品		14.2	28.7	35.7	35.2	35.2	36.9	36.7
総計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, 各月号。

(註) その他の製造業製品は繊維、鉄鋼、非鉄金属などを含む。

ところで、発展途上国の場合を第11表によってみると、同じく1980年代、1990年代について、食料品、原材料（除燃料）には大きな変化はみられない。しかし、鉱物性燃料の比率は大きく変動している。1980年の石油危機の時期には60.6%という大きい比重を占めた。その後、徐々に比重が低下している。他方で、工業品の比率は、増加傾向を強めている。1980年から1993年の間に、化学工業品は、1.7%から4.9%へ、機械類および輸送機器は5.1%から25.5%へと著増した。また、繊維、鉄鋼などを含むその他の工業品の比率も14.2%から36.7%へと増加した。この背景には、1980年代以降における発展途上国の工業化がいちじるしく進展したことがある。

さらに、商品別の世界輸出額に占める先進国と発展途上国の比率を、第12表、第13表によってみてみよう。先進国の場合は、（第12表）、食料・飲料・たばこが加工品であり、また原材料が加工原材料を含むため、いずれも60%台の高い比率を示している。一方、鉱物性燃料の比率は低い。化学工業品、機械類および輸送機器、および繊維、鉄鋼などのその他製造品の比率は高い。

しかし、これらを1980年代から1990年代への変化についてみれば、三品目とも低下傾向を示している。化学工業品は1980年の88.2%から1993年には83.2%へ、機械類及び輸送機器は86.3%から80.2%へ、その他の製造品は77.9%から63.4%へと低下している。とくに、その他の製

第12表 商品別世界輸出額に占める先進国の比率（%）

商品	年	1980年	1987年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
食料・飲料・たばこ		65.5	65.3	67.0	69.4	69.6	70.3	68.6
原材料（除燃料）		61.2	63.9	63.2	65.3	65.7	64.2	63.2
鉱物性燃料		17.9	27.9	27.2	29.4	33.5	32.7	32.2
化学工業製品		88.2	85.0	84.2	84.3	85.4	84.5	83.2
機械類および輸送機器		86.3	82.8	83.2	83.8	84.5	83.1	80.2
その他の製造業製品		77.9	69.6	68.8	70.3	69.3	66.7	63.4

（資料）UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, 各月号。

（註）その他の製造業製品は繊維、鉄鋼、非鉄金属などを含む。

1987年のその他の製造業製品は、上記3商品の平均数値である。

第13表 商品別世界輸出額に占める発展途上国の比率（%）

商品	年	1980年	1987年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
食料・飲料・たばこ		31.9	27.1	29.2	27.5	28.2	27.4	29.1
原材料（除燃料）		31.8	24.8	29.9	26.6	30.3	31.6	32.0
鉱物性燃料		73.9	50.2	55.8	57.1	59.3	59.2	60.1
化学工業製品		7.5	8.2	11.2	11.9	12.7	13.3	14.4
機械類および輸送機器		6.0	10.0	12.1	12.4	14.1	15.8	18.9
その他の製造業製品		18.0	20.9	26.6	26.6	28.9	30.9	33.5

（資料）UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, 各月号。

（註）その他の製造業製品は繊維、鉄鋼、非鉄金属などを含む。

1987年のその他製造業製品は、上記3商品の平均数値である。

造品の低下はいちじるしい。

発展途上国の場合には(第13表)、商品別の世界輸出額に占める比率の変化に注目しなければならない。食料、原材料には大きな変化はない。鉱物性燃料は80年の73.9%から徐々に低下してきている。石油危機の時期からエネルギー需要の多様化がはじまったことによる。他方で注目すべきことは工業品の比率の増大である。

化学工業品は1980年の7.5%から1993年には14.4%へ、機械類および輸送機器は1980年の6.0%から1993年には18.9%へ、その他の製造品は18.0%から33.5%へといちじるしく増加した。

ともあれ、世界貿易を商品構造からみれば、かつてみられなかったほどの注目すべき変化がおこっているのである。すなわち、先進国相互貿易のほとんどが産業内貿易であることはいうまでもないが、発展途上国と先進国間の貿易および発展途上諸国間の貿易もまた産業内貿易へと転換されているのである。

繊維産業は、すでに1970年代あるいはそれ以前から、発展途上国の輸出商品となっていた。1980年代には先進国からの輸出が減少し、発展途上国からの輸出が著しく増加した。つづいて、鉄鋼が発展途上国の輸出品となり、化学品および機械・輸送機器の諸分野にも同様の傾向がみられるように発展してきたのである。

さて、国際分業構造の展開過程という視角からみれば、まず労働集約型産業が、ついで素材型重化学産業が、先進国から発展途上国に移転し、先進国はますます加工型、高度技術型産業に特化する傾向を強めているのである。

ところで、工業品貿易において、先進国と発展途上国とのどちらがより大きい世界市場として工業品のアブソーバーとなっているだろうか。

先進国の場合(第14表)、化学品、機械・輸送機器、繊維、鉄鋼について1980年の先進国むけ輸出比率がそれぞれ71.7%、67.8%、75.3%、63.9%となっている。1994年にはそれぞれ73.6

第14表 先進国の工業品輸出の地域構成(%)

年 地域	1980年		1987年		1989年		1990年	
	先進国	途上国	先進国	途上国	先進国	途上国	先進国	途上国
化学 品	71.7	28.3	76.7	23.3	76.9	23.1	75.2	24.8
機械・運輸施設	67.8	32.2	78.4	21.6	78.2	21.8	76.1	23.9
織 維	75.3	24.7	80.7	19.3	79.5	20.5	77.3	22.7
鉄 鋼	63.9	36.1	72.5	27.5	71.9	29.1	72.9	27.1
年 地域	1991年		1992年		1993年		1994年	
	先進国	途上国	先進国	途上国	先進国	途上国	先進国	途上国
化学 品	74.3	25.7	75.2	24.8	73.5	26.5	73.6	26.4
機械・運輸施設	73.9	26.1	72.0	28.0	68.3	31.7	69.1	30.9
織 維	74.9	25.1	73.0	27.0	70.0	30.0	70.1	29.9
鉄 鋼	69.3	30.7	69.3	30.7	63.5	36.5	69.3	30.7

(資料) UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, 各号。

％、69.1％、70.1％、69.3％となっていて、これらの工業品の先進国間貿易の比率は繊維品以外は変化が小さい。繊維品だけは、先進国のアブソーバーとしての役割は減退している。

他方で、発展途上国の場合（第15表）、1980-93年の変化をみれば、機械・運輸機器は先進国むけ比率が増加して1993年には56.4％となっている。しかし、化学品、繊維、鉄鋼は先進国むけ比率が低下し、発展途上国むけが増加している。とくに繊維、鉄鋼ではこの傾向が顕著となっている。繊維は1993年には68.4％が発展途上国むけであり、鉄鋼は1993年には69.1％が発展途上国むけになっているのである。

第15表 発展途上国の工業品輸出の地域構成（％）

商品	年 地域	1980年		1990年		1991年		1992年		1993年	
		先進国	途上国								
化学品		39.4	60.6	37.5	42.5	34.6	65.4	34.3	65.7	33.5	66.5
機械・運輸施設		48.5	51.5	58.9	41.1	55.6	44.4	56.9	43.1	56.4	43.6
繊維		45.9	54.1	35.3	64.7	32.8	67.2	32.7	67.3	31.6	68.4
鉄鋼		44.8	55.2	47.0	53.0	43.0	57.0	35.4	64.6	30.9	69.1

（資料）UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, 各月号。

## 6. 1990年代世界貿易の諸特徴

戦後の世界経済は、1973年の第一次石油危機以後に低成長期に転換したあと、三度にわたる不況の時期がみられる。これらの3つの不況の長さや深さは、1930年代の世界大恐慌とくらべると国際経済の諸条件の面からみて大きな相異点がみられる。とくに、世界貿易における実態が1930年代に深刻な事態が起こったのに対して、現代の3つの不況期には深刻な事態は起こっていない。

その背景には、世界貿易の構造変動がある。それを、1980年代、1990年代にみられる世界貿易構造の変化の諸特徴として要約してみよう。

第一に、世界貿易の地域構造、商品構造からみても。まず、1980年代後半から1990年代前半にかけての世界貿易の拡大は、先進諸国間の工業製品の相互の市場拡大があげられる。ついで、NIES 諸国による先進国むけの機械・輸送機器を中心とする工業品の輸出増加がある。さらに、化学品、繊維、鉄鋼などの発展途上諸国間の相互貿易の拡大がみられる。いずれの場合においても、産業内貿易＝工業品貿易の世界貿易における比率の増大を意味するものである。

第二に、世界貿易における地域的経済統合の動きが目立ってきていることである。EU の統合の進展はもっとも顕著な現象である。また、米州大陸諸国間の相互依存関係の強化がみられる。さらに、日本とアジアとの関係、またアジア地域内貿易関係の強化、などがみられる。

EU の場合は、経済停滞を乗り切るために市場問題をどのように解決しようとしているか、を示している。また、米州大陸諸国やアジアはいずれも、NIES を中心とした発展途上諸国の

工業化にともなう市場問題の解決方向のあり方をも示しているのである。

ところで、この現象を国際分業の展開という視角からみれば、発展途上国の工業化が、労働集約型産業から素材型産業へ、さらに加工型産業へと転換し、他方で先進国が高度技術型産業へと特化をすすめてきて産業構造が転換していつている事実を示している。

世界市場構成からみれば、工業品のアブソーバーとしては、先進国にとってはまず先進国相互間の市場拡大がみられるが、商品別には1990年代には機械・輸送機器の比率が増加し、化学品、繊維、鉄鋼は先進国むけ比率が低下している。他方で、発展途上国の輸出の場合には、機械・輸送機器では先進国がアブソーバーとしての比率を増加してきているが、化学品、繊維、鉄鋼では発展途上国がアブソーバーとなってきているのである。直接投資の増大が世界貿易構造の変貌に大きな影響を与えているが、本稿ではふれていない。

註(1) 篠原三代平『戦後50年の景気循環』日本経済新聞社、1994年、16-17ページ。

(2) 同上、19-20ページ。

(3) 同上、20ページ。

(4) 宮崎義一『世界経済をどうみるか』岩波書店、1991年、14-20ページ。

(5) 木下悦二「レーガン時代の世界経済についての一考察」『経済研究』第40巻第2号、1989年4月号、岩波書店。

(6) 宮崎義一、前掲書、5ページ。

(7) 宮崎義一、『ポスト複合不況』、岩波書店、1997年、6ページ。

(8) Peter Temin, *Lessons From The Great Depression*, 1989, Massachusetts Institute of Technology, 猪木武徳、山本貞之、鳩澤歩訳『大恐慌の教訓』東洋経済新報社、1994年。

(9) 「日本経済新聞」1997年12月25日。

(10) 宮崎義一、前掲書、18-19ページ。

Kindleberger, Charles P. 1896, *The World in Depression, 1929-1939*. 2nd. Berkeley, University of California Press. 石崎昭彦・木村一朗訳『大不況下の世界1929-1939』東京大学出版会、1982年。

金谷貞男「大恐慌とマクロ経済学の勃興」、『経済セミナー』1996年8月号。

(11) 宮崎義一、前掲書、19-20ページ。

(12) 宮崎義一「当面する世界不況の性格」、『世界』1983年4月号。

(13) 野村昭夫編著『現代の世界経済』実教出版、18ページ。

(14) P.D. Henderson, Trade Policies, Trends Issues and Influences, *Midland Bank Review*, Winter, 1993. p. 12.

(15) 内田勝敏「世界貿易機関(WTO)の機構的研究-GATTからWTOへ-」、東海学園大学『研究紀要』創刊号、1996年3月。

(16) P.F. Drucker, The Changed World Economy, *Foeragn Affairs*, Spring, 1986. pp.768-791.

宮崎義一『複合不況』中央公論社、1992年、14-15ページ。

(17) 宮崎義一、前掲書、257ページ。

(18) 同上、259ページ。

(19) 渡辺利夫「東アジアの中に溶けてゆく日本」、『アステイオン』第42号、1996年秋季号。

(20) 通商産業省『通商白書平成8年版』1996年、59ページ。

(21) 渡辺利夫、前掲稿、62ページ。